香港企業信用調査報告書

報告日：2026 年 05 月 20 日

ご依頼情報	
ユーザーリファレンス：	
CRIF 番号：	
被調査対象番号：	C2650342
ご依頼名称：	新新設備有限公司；HSIN HSIN BUILDING SERVICES LIMITED
ご依頼住所:	6F, 1133 WAI YIP STREET, KWUN TONG, KLN, HONG KONG
ご依頼電話番号:	

基本情報	
中国語名称：	新新設備有限公司
英語名称：	HSIN HSIN BUILDING SERVICES LIMITED
登記面住所：	香港九龍観塘区偉業街 1133 号 6 階
実質営業所：	香港九龍観塘区偉業街 1133 号 6 階
電話番号：	(852)3300-3300
ウェブサイト：	hsinhsin.hk.com
メールアドレス：	information@hsinhsin.hk.com
事業者登録番号：	07550755
法人登記書類番号:	010101
設立日:	13-11-1981
事業状態:	稼働中
法人形態:	株式非公開会社
払込資本金:	HKD 76,000,001
最高責任者:	NA
従業員数:	149
事業内容:	工事技術サービス業
NACE コード：	4321 (電気設備の設置)
SIC コード：	8711 (工事サービス)
SkyMinder Score：	SR5
	中程度
CRIF リスク指数：	M3
	観察ゾーン
今後の見通し:	横ばい
与信額:	HKD 200,000

香港の氏名は、香港政府の広東語ローマ字表記基準に従って転写される。国籍が特定できない場合は、一般的な転写が適用され、アスタリスク（*）が付される。登録された英語名が存在しない企業名についても、同様の扱いとなる。

信用評点		
評点項目	評点レンジ	評点
管理要素		
組織背景及び経営者能力	1~20	16
設備及び業績	1~25	16
財務要素		
安全性比率(財務構成及び返済能力)	1~15	7
資金回転能力	1~10	6
収益能力	1~10	3
運営及び環境要素		
現況	1~10	6
取引状況	1~5	3
見通し	1~5	3
合計	100	60

法人形態と歴史沿革

前回年次申告日： 13-11-2025

名称の異動：

発効日	過去の名称
13-11-1981	FORHOUSE COMPANY LIMITED (新昌設備有限公司)
19-05-2024	HSIN HSIN BUILDING SERVICES LIMITED (新新設備有限公司)

登記面住所の異動：

発効日	変更前	変更後
19-05-2020	香港九龍観塘区偉業街 33 号 6 階	香港九龍観塘区偉業街 1133 号 6 階

取締役の異動：

名称	辞任日	任命日	ID 番号
YU Zhen (于鎮)	19-05-2024	19-05-2020	G777**** (HK ID)
CHAN, WEI (陳偉)		19-05-2020	D132**** (HK ID)
CHAN, KAI (陳啓)		19-05-2019	3456**** (CHINA ID)

元株主：NA

注：直近 7 年間のデータのみ掲載される。

会社秘書役

名称	CHENG,WAI (鄭偉)
ID 番号	Y271**** (HK ID)
登記面住所	香港九龍観塘区偉業街 1133 号 6 階

香港の氏名は、香港政府の広東語ローマ字表記基準に従って転写される。国籍が特定できない場合は、一般的な転写が適用され、アスタリスク（*）が付される。登録された英語名が存在しない企業名についても、同様の扱いとなる。

株主

名称	持株数	持株率（%）
POWER ENTERPRISES LIMITED (力力企業有限公司)	10,000	100%
合計	10,000	100%

取締役

名称	ID 番号
FUNG, CHO (馮祖)	D025**** (HK ID)
CHAN, WEI (陳偉)	D132**** (HK ID)
CHAN, KAI (陳啓)	3456**** (CHINA ID)

直近三年間の売上高（単位:HKD 千）

	2025	%	2024	%	2023	%
営業収入	24,285,300	100	26,421,600	100	27,121,400	100
合計	24,285,300	100	26,421,600	100	27,121,400	100
伸び率	-8.09	%	-2.58	%	-	%

個別財務概況 2023-2025 :（単位:HKD 千）

	31-12-2025	%	31-12-2024	%	31-12-2023	%
払込済資本金	4,009,800	2	3,997,500	3	3,910,500	3
正味資本	39,881,700	23	43,351,700	28	55,742,500	36
負債総額	133,013,900	77	111,732,000	72	98,762,600	64
資産総額	172,895,600	100	155,083,700	100	154,505,100	100
営業期間	2025/01-2025/12	%	2024/01-2024/12	%	2023/01-2023/12	%
売上高ランク	24,285,300		26,421,600		27,121,400	
営業利益	3,232,600	13	3,662,600	14	2,854,300	11
税引前純利益	3,028,500	12	3,320,600	13	2,847,000	10
当期損益	2,362,200	10	2,620,000	10	2,083,100	8

注：2025 の財務概況は親会社の年次報告書によるものである。
注：2024 の財務概況は親会社の年次報告書によるものである。
注：2023 の財務概況は親会社の年次報告書によるものである。

連結財務概況：

NA

主要原料･商品の仕入先:（現地サプライヤー）

香港の氏名は、香港政府の広東語ローマ字表記基準に従って転写される。国籍が特定できない場合は、一般的な転写が適用され、アスタリスク（*）が付される。登録された英語名が存在しない企業名についても、同様の扱いとなる。

電気機械装置	
仕入先:	氣力有限公司
代金支払状況:	契約に基づく 100%
全体の仕入れに占める比率(%):	NA

主要原料・商品の仕入先:(海外サプライヤー)

電気機械装置	
地域:	日本
体の仕入れに占める比率(%):	NA
代金支払状況:契約に基づく 100%	

主要商品販売状況:(現地顧客)

工事技術サービス	
顧客:	高高グループ
代金受取状況:	T/T 100%
全体の販売に占める比率(%):	NA
工事技術サービス	
顧客:	中迪福服務有限公司
代金受取状況:	契約に基づく 100%
全体の販売に占める比率(%):	NA

主要商品販売状況:(海外顧客)

NA

訴訟記録

同社の英語名称での検索結果として、過去 7 年間に最終上訴裁判所、高等裁判所、控訴裁判所、地方裁判所、土地審判所、労働審判所、並びに少額請求審判所において、以下の民事訴訟記録が見つかっている。

裁判期日	20-05-2022
案件番号	DCEC539/2022
裁判所	地方裁判所
案件理由	労災事例
原告/被告	原告：同社
	被告 : CHENG MING

登記費用/抵当権

香港の氏名は、香港政府の広東語ローマ字表記基準に従って転写される。国籍が特定できない場合は、一般的な転写が適用され、アスタリスク（*）が付される。登録された英語名が存在しない企業名についても、同様の扱いとなる。

2019 年 8 月 15 日、GLORY HOLDSING LIMITED に対し、一般銀行融資の調達を目的として債券が譲渡された。金額は非公表である。

注：直近 7 年間のデータのみ掲載される。

担保付債務

2025 年 11 月 13 日付の同社の会社ファイルの記録によると、『会社条例』に基づき、会社登記処に登記が必要なすべての抵当権および保証は、記録されていない。

注：直近 7 年間のデータのみ掲載される。

現況及び展望

事業内容:
同社は総合電気・機械工事技術サービスを提供している。暖房・換気・空調システム、消防設備、電気設備の据付、その他の電気・機械設備ソリューションを含む全面的なソリューションを提供している。これまでに、著名な不動産開発業者、機関、政府機関、建設会社などにサービスを提供している。実績としては、香港空港管理局、Hang Seng Limited、Harile Ltd.、Rox Limited、Air Freight Centre Co Ltd.などが含まれる。また、同社は香港政府発展局、香港消防処、香港屋宇署、および電気・機械工事署など、複数の政府機関において登録された認定工事事業者である。
会社の特色:
同社は 1981 年に設立された会社である。当初はイタリア系企業 Fin SpA と新新集團控股有限公司傘下の建設子会社がそれぞれ 50%ずつ出資する合弁企業であった。その後、新新集團控股有限公司が全株式を取得し、完全子会社となった。そして、2025 年に CTF Limited グループ傘下の関係企業の一つとなった。現在の実質営業所は香港九龍観塘区偉業街 1133 号 6 階に所在している。また、調査によれば、同社は ISO 9001 および ISO 14001 の品質管理認証を取得しており、エンジニアリングサービスにおける安全認証を確保している。
今後の見通し:
現状を見れば、設立から長年の社歴を重ねてきた同社は、買収された後はグループのテコ入れと工事による安定した収益源を得ていることから、先行きは横ばい基調で推移すると予想される。ただし、市場は依然としてインフレ、人件費の上昇、原材料価格の変動といった不確実な要因の影響を受けているため、同社は持続可能な発展に資するには、引き続き市場動向を常に注視し、適時に経営戦略を調整していく必要がある。

本報告書で使用している情報は、2026 年 05 月 20 日 現在のものです。

- 以上 -

香港の氏名は、香港政府の広東語ローマ字表記基準に従って転写される。国籍が特定できない場合は、一般的な転写が適用され、アスタリスク（*）が付される。登録された英語名が存在しない企業名についても、同様の扱いとなる。

付録

香港企業の一般的な法人形態とその基本的特徴	
1.	有限会社：有限会社では、責任は出資額に限定される。会社が清算される場合、出資が全額払い込まれている限り、社員は債務の支払責任を負わない。社員（株主）の最大人数は 50 名までである。
2.	保証有限責任会社（資本金なし）：この形態の会社は、会社が清算される場合、責任は構成員が拠出することに合意した金額（定款に明記されている金額）に限定される。また、構成員に対して利益を分配することはない。該当する例としては、慈善団体、学校、病院などが挙げられる。
3.	上場企業：香港証券取引所（SEHK）に株式を上場している企業。同取引所には現在、メインボードと成長企業市場（GEM）の 2 つの市場がある。これらの企業は、正式に設立されており、設立地の法律及び定款に準拠していなければならない。
4.	非香港法人：香港以外で設立され、かつ香港内に事業所を有する会社は、非香港法人（2007 年 12 月 14 日に「海外法人」から改称）に分類される。これらの会社は、同条例の第 XI 部の規定に従う。非香港法人は、その設立地における法人格と一体のものとして扱われる。
5.	非上場公開会社：この形態の会社の定款では、通常、（1）株式の譲渡権を制限せず、（2）社員の最大人数が 50 名を超えることがあり、（3）一般公衆に対し、当該会社の株式または社債の引受けを勧誘することが認められている。
6.	個人事業主：会社の所有権は 1 人の個人に帰属し、その個人は会社の債務について無制限の個人責任を負う。個人事業主の死亡または破産により、事業は終了する。
7.	パートナーシップ：この形態では、複数の者が会社を所有するが、その数は 20 名を超えてはならない（弁護士事務所、公認会計士事務所、並びに一部の専門職団体を除く）。通常、パートナーはパートナーシップの債務について、無制限の連帯責任を負う。一方、有限責任パートナーシップの場合、少なくとも 1 名のパートナーが無制限の責任を負わなければならない。
8.	特別条例による設立：ごく一部の会社は、その設立という特定の目的のために制定された条例に基づき設立されている。該当する例としては、九龍広東鉄道会社、空港管理局などが挙げられる。

信用格付けのためのスコア基準		
要素	基準	得点
管理要素	組織背景及び経営者能力	45
	設備及び業績	
財務要素	安全性比率	35
	資金回転能力	
	収益能力	
運営及び環境要素	取引状況	20
	現況	
	見通し	
Total		100
注：当該企業が設立後 1 年未満である場合、または解散・廃業・休業などの特殊な状況にある場合は、評価を行いません。		

SkyMinder Global Score 評価シート

スコア範囲	評価	債務不履行率	説明	状態
85+	SR1	<=0.1%	財務状態は極めて堅調であり、債務を返済する意欲と能力が高い。	優良
75-84	SR2	<0.1%-0.2%	財務状態は極めて堅調であり、支払能力は平均を上回っている。	優良
70-75	SR3	<0.2%-0.4%	財務状況は安定しており、事業環境は平均的な水準を上回っている。一般的な不利な要因によって財務上の困難に陥る可能性は低い。	堅実
62-69	SR4	<0.4%-1.0%	全体的な財務状況および事業運営は健全である。債務の履行能力がある。ただし、経済情勢が急変した場合、経営上の困難に直面する可能性がある。	堅実
51-61	SR5	<1.0%-3.0%	通常の債務を履行するのに十分な財務能力を有している。ただし、経済情勢が悪化した場合、その支払能力に懸念が生じる可能性がある。	中程度
46-50	SR6	<3.0%-8.0%	通常の債務を履行するのに十分な財務能力を有している。ただし、経営環境が悪化した場合の対応能力は限定的であるか、あるいは懸念がある。	中程度
31-45	SR7	<8.0%-14.0%	財務基盤が明らかに脆弱であり、経済環境や事業環境の悪化の影響を受けやすく、財務状態が悪化する恐れがある。	要観察
0-30	SR8	<14.0%	財務状況は明らかに脆弱であり、債務履行能力は限定的である。特に、事業環境に何らかの不利な変化が生じた場合には、その脆弱性がさらに顕著となる。	要観察

*SR1～SR4 は「投資適格」証券に相当し、SR5～SR6 は「ハイイールド」証券に相当し、SR7～SR8 は「ハイリスク」証券に相当する

備考
1.本評価は、評価する時点における現状および CRIF が入手した情報に基づき、当該企業の能力および経営力を評価したものであり、予見可能な状況および予見不可能な状況により変動する可能性がある。
2.本評価は、いかなる有価証券の売買や投資戦略の採用を推奨するものではない。
3.CRIF は、本評価の利用または不利用に起因するいかなるリスクについても、一切の責任を負わない。

CRIF リスク指数		
安全ゾーン	L1	1.取引量を 21~30%増やすことができる。 2.与信枠を 21~30%増やすことができる。 3.初回取引の場合、同社との取引量および与信枠は、一般の取引先よりも 21~30% 増やすことができる。
	L2	1.取引量を 16~20%増やすことができる。 2.与信枠を 16~20%増やすことができる。 3.初回取引の場合、同社との取引量および与信枠は、一般の取引先よりも 16~20% 増やすことができる。
	L3	1.取引量を 11~15% 増やすことができる。 2.与信枠を 11~15% 増やすことができる。 3.初回取引の場合、同社との取引量および与信枠は、一般の取引先よりも 11~15% 増やすことができる。
観察ゾーン	M1	1.取引量を 6~10% 増やすことができる。 2.与信枠を 6~10% 増やすことができる。 3.初回取引の場合、同社との取引量および与信枠は、一般の取引先よりも 6~10% 増やすことができる。
	M2	1.取引量を 5% 増やすことができる。 2.与信枠を 5% 増やすことができる。 3.初回取引の場合、同社との取引量および与信枠は、一般の取引先よりも 5% 増やすことができる。
	M3	1.取引量は現状維持が望ましい。 2.与信枠は現状維持が望ましい。 3.初回取引の場合、取引量および与信枠は、同規模の取引先と同等であることが望ましい。
危険ゾーン	H1	1.取引量は 20~30% 減らすことが望ましい。 2.与信枠は 20~30% 減らすことが望ましい。 3.初回取引の場合、同社との取引量及び与信枠は、一般の取引先よりも 20~30% 減らすことが望ましい。
	H2	1.取引量を 30% 以上減らし、同社との取引は控えることが望ましい。 2.与信限度額は控えめに設定することが望ましい。 3.安全対策を強化するため、支払方法は早急に確保することが望ましい。
	H3	1.同社との取引は、現金前払い以外は推奨しない。 2.与信枠は設定しない。 3.支払・債権債務回収の方法は早急に確保することが望ましい。
	NA	信用リスクが十分に把握されていない。取引には注意が必要である。
注：信用格付（SkyMinder Credit Scoring）と財務早期警戒（CRIF リスク指数）は必ずしも一致するものではありません。信用格付は企業の総合的な信用リスクを評価することに重点を置いている一方、財務早期警戒は企業の将来の財務リスクの変動傾向を予測すること		

に重点を置いています。

DISCLAIMER

1. THE SERVICE IS PROVIDED ON AN “AS IS” AND “AS AVAILABLE” BASIS AND WITHOUT WARRANTIES OF ANY KIND EITHER EXPRESS OR IMPLIED. BECAUSE OF THE VARIETY OF SOURCES FROM WHICH CRIF OBTAIN THE INFORMATION, TO THE FULLEST EXTENT PERMISSIBLE PURSUANT TO APPLICABLE LAW, CRIF DISCLAIMS ALL WARRANTIES, EXPRESS OR IMPLIED, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR ANY IMPLIED WARRANTIES ARISING FROM COURSE OF DEALING OR USAGE OF TRADE.

2. CRIF MAKES NO REPRESENTATIONS AND/OR WARRANTIES REGARDING THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE CONTENT OR OF THE RESULT OBTAINED FROM USING IT. TO THE FULL EXTENT PERMISSIBLE UNDER APPLICABLE LAW, CRIF DISCLAIMS ANY AND ALL SUCH WARRANTIES.

3. CRIF WILL NOT BE LIABLE WHETHER IN CONTRACT, WARRANTY, TORT, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, NEGLIGENCE, PRODUCT LIABILITY OR OTHER THEORY, TO THE OTHER PARTY OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FOR COST OF COVER OR FOR ANY INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING WITHOUT LIMITATION DAMAGES FOR LOSS OF PROFIT, REVENUE, BUSINESS OR DATA) ARISING OUT OF THIS AGREEMENT, EVEN IF SUCH PARTY HAS BEEN ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH COSTS OR DAMAGES.

4. THE TRANSLATION OF THE LOCAL LANGUAGE COMPANY NAMES, ADDRESSES, AND ANY OTHER CONTENT INTO ENGLISH OR JAPANESE MAY BE TRANSLATED BASED ON SOUND, MEANING OR CONCEPT, AND CRIF WILL NOT BE LIABLE FOR THEIR ACCURACY AND/OR COMPLETENESS.

免责声明

1. 本服务系基于“原样”及“现有”基础提供，且并不具有任何明示或暗示之保证。由于 CRIF 获得信息来源的多样性，CRIF 在法律允许的范围内提供服务，拒绝所有明示或暗 示之担保，包含但不限于保证适销性、特定用途或其他因交易产生之担保。

2. CRIF 不针对其结果内容之准确性与完整性做任何陈述与(或)担保。CRIF 在根据适用法律的最大容许程度下，不承担任何此类之 担保。

3. CRIF 不对因合约、担保及侵权行为，即包含但不限于疏忽、产品责任或其他情事等造成第三方成本增加或其他直接、间接、特 定或偶发损失(包含但不限于收益、营收、商务及数据之损失)负法律责任，即使第三方已被告知此类费用或损失之可能性。

4. 需将中文转译为英文或日文之内容，含公司名称、地址及其他信息皆须依照音译或意译翻译之。CRIF 恕不对其正确性与完整性 负法律责任。

© CRIF Corporation. All rights reserved.
科孚商务信息服务有限公司。版权所有。